

令和6年度

新潟県流域下水道事業会計  
決算審査意見書

新潟県監査委員



監委第54号の5

令和7年8月28日

新潟県知事 花 角 英 世 様

新潟県監査委員 井 上 智 美

新潟県監査委員 齋 京 四 郎

新潟県監査委員 樋 口 秀 敏

新潟県監査委員 樺 澤 尚

令和6年度新潟県流域下水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和7年6月4日付けで審査に付された標記会計の決算について、別紙のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の手續	7
第2	審査の結果	7
第3	審査の意見	7
第4	決算の概要	9
1	事業の実施状況	9
2	経営状態	10
別 表		
別表1	損益計算書	14
別表2	貸借対照表	16



# 令和6年度新潟県流域下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の手続

令和6年度流域下水道事業会計の決算審査に当たっては、新潟県監査基準（令和2年2月25日新潟県監査委員決定）に準拠し、決算関係書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかを主眼として、関係書類を調査・照合し、関係者の説明を聴取するなどの方法により、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、関係法令に準拠し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務の執行手続については、おおむね適正と認められた。

また、事業については、次の意見のとおり今後一層の経営努力が求められるものの、地方公営企業の基本原則に基づき、おおむね適正に運営されているものと認められた。

## 第3 審査の意見

令和6年度の総収益は124億2,328万円、総費用は115億1,790万円となり、純利益は前年度に比べ3億587万円減少し、9億538万円となっていた。

純利益のうち、6億9,855万円を減債積立金に積み立て、残額2億682万円については、未処分利益剰余金として翌年度に繰り越し、原則として次期収支算定期間の維持管理費用に充当することとしている。

流域下水道事業は、汚水の処理による生活環境の改善及び公共用水域の水質保全という住民生活に密着したサービスの提供を通じて、公共の福祉の増進に寄与している。

令和2年度から「新潟県流域下水道事業経営戦略」に基づき、計画的かつ効率的な経営の推進に取り組んでいるところである。今後も健全な経営を推進し、事業実施に当たっては、下水道の役割を踏まえ、既存施設の老朽化や災害に備えるなど、事業の持続的運営が可能となるよう引き続き努められたい。

また、施設等の老朽化や人口減少社会を見据えて、令和4年度に「新潟県汚水処理の広域化・共同化計画」が策定され、流域下水道を核として汚水処理施設の統廃合など複数の取組が進められている。汚水処理施設の統廃合は、処理水量の確保による施設稼働

率の維持に寄与するとともに、県及び関係市町村の汚水処理施設の効率的な事業運営に資するものと考えられる。今後も関係市町村と密接に連携・合意形成を図り、適切な時期にこれらの統廃合が進むよう努められたい。

あわせて、流域下水道事業を維持・継続するため、ウォーターPPPの導入に向けた準備を着実にを行うとともに、公益財団法人新潟県下水道公社のあり方を含めた下水道事業の体制についても検討を進められたい。

さらに、下水汚泥については、現在行っている燃料や原材料、肥料としての利用をさらに進めるとともに、新たな受入先の確保についても取り組むなど、流域下水道の有する資源・エネルギーの利活用の拡大に引き続き努められたい。

## 第4 決算の概要

### 1 事業の実施状況

#### (1) 事業の概況

本県の流域下水道は、流域関連市町村から排出される下水を処理するため、信濃川下流流域（新潟処理区、新津処理区、長岡処理区）、魚野川流域（六日町処理区、堀之内処理区）、阿賀野川流域（新井郷川処理区）及び西川流域（西川処理区）の4流域7処理区で事業を実施しており、事業開始が最も早い新潟処理区は、昭和55年に供用開始している。また、中越地域の複数の下水処理場（公共下水道を含む。）から発生する下水汚泥を集約処理するため、中越流泥処理センターが平成21年から運転を開始している。

#### (2) 下水処理の状況

当年度の下水処理水量は7,896万6,772立方メートルであり、前年度の7,784万2,944立方メートルに対し、112万3,828立方メートル（1.4パーセント）の増加となっていた。また、下水処理の過程で発生する下水汚泥について、乾燥汚泥を新潟処理場と中越流泥処理センターで、脱水汚泥を全ての処理場でそれぞれ処理した。

下 水 処 理 水 量

流域下水道名	信濃川下流			魚野川		阿賀野川	西川
	新潟	新津	長岡	六日町	堀之内	新井郷川	西川
関連市町村	新潟市	新潟市 五泉市	長岡市 小千谷市	南魚沼市	魚沼市	新潟市 新発田市 阿賀野市 聖籠町	新潟市 燕市 弥彦村
現有処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	86,400	37,500	61,920	15,360	13,370	53,350	36,000
1日平均流入 水量(m <sup>3</sup> /日)	62,352	29,190	40,593	12,498	9,728	37,557	24,430
令和6年度 処理水量(m <sup>3</sup> )A	22,758,411	10,654,194	14,816,566	4,561,619	3,550,843	13,708,355	8,916,784
令和5年度 処理水量(m <sup>3</sup> )B	22,481,364	10,615,335	14,465,577	4,347,066	3,544,004	13,419,838	8,969,760
増減(A-B)	277,047	38,859	350,989	214,553	6,839	288,517	△52,976

### (3) 建設改良事業

当年度に実施した建設改良事業は総額58億9,995万928円で、この主なものは、次表のとおりであった。

#### 主要建設改良事業

流域下水道名	工 事 名	金 額 (円)
信濃川下流	新潟処理場 沈砂池搬送設備更新機械設備工事	295,263,100
魚 野 川	竜光ポンプ場 No. 1, No. 2 ポンプ設備更新電気設備工事	220,658,900
阿 賀 野 川	新井郷川処理場 No. 3 沈砂池設備増設電気設備工事	198,559,900
西 川	西川処理場 送風機自家発棟監視制御設備更新工事	139,127,800

## 2 経営状態

### (1) 経営成績

当年度の総収益は124億2,327万5,321円、総費用は115億1,789万8,217円で、差引き9億537万7,104円の純利益となっていた。

営業収益は43億2,606万5,911円で、前年度に比べ5,472万5,019円の増加となっていた。この主な理由は、下水処理水量の増加に伴う流域関連市町村からの負担金の増加によるものであった。

営業費用は106億9,600万1,935円で、前年度に比べ2億4,939万9,896円の増加となっていた。この主な理由は、公社委託費の増加によるものであった。

営業外収益は80億9,720万9,410円で、前年度に比べ1億2,416万5,638円の減少となっていた。この主な理由は、他会計補助金及び長期前受金戻入の減少によるものであった。

営業外費用は8億2,189万6,282円で、前年度に比べ1,296万4,840円の減少となっていた。この主な理由は、支払利息の減少によるものであった。

### (2) 財政状態

当年度末の財政状態は、資産が1,639億5,866万9,398円、負債が1,453億8,849万5,470円、資本が185億7,017万3,928円となっていた。

これを前年度末と比べると、資産は7億6,875万5,809円の減少、負債は16億7,413万2,913円の減少、資本は9億537万7,104円の増加となっていた。

この主な理由は、次のとおりであった。

- ア 資産の減少は、有形固定資産の減少によるもの
- イ 負債の減少は、企業債及び繰延収益の減少によるもの
- ウ 資本の増加は、資本金及び利益剰余金の増加によるもの

### (3) 剰余金

前年度からの繰越利益剰余金28億636万8,335円に、その他未処分利益剰余金変動額4億8,752万6,550円、当年度純利益9億537万7,104円を加えた当年度未処分利益剰余金は、41億9,927万1,989円となっていた。このうち資本金に4億8,752万6,550円を組み入れるほか、減債積立金に10億3,651万6,427円を積み立て、残額26億7,522万9,012円を翌年度へ繰り越すこととしている。



# 別 表

別表 1

## 比較損益計算書

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 (A)/(B)×100 (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
1 営業収益	4,326,065,911	34.8	4,271,340,892	34.2	54,725,019	101.3
(1) 負担金	4,171,992,517	33.6	4,117,932,279	33.0	54,060,238	101.3
(2) 受託収益	151,822,333	1.2	152,462,013	1.2	△ 639,680	99.6
(3) その他営業収益	2,251,061	0.0	946,600	0.0	1,304,461	237.8
2 営業費用	10,696,001,935	86.1	10,446,602,039	83.6	249,399,896	102.4
(1) 管渠費	27,105,443	0.2	11,417,552	0.1	15,687,891	237.4
(2) ポンプ場費	323,615,628	2.6	310,543,486	2.5	13,072,142	104.2
(3) 処理場費	3,269,791,681	26.3	3,001,234,923	24.0	268,556,758	108.9
(4) 総係費	82,223,254	0.7	70,828,768	0.6	11,394,486	116.1
(5) 減価償却費	6,837,943,864	55.0	6,837,410,113	54.7	533,751	100.0
(6) 資産減耗費	155,322,065	1.3	215,167,197	1.7	△ 59,845,132	72.2
営業利益 (△損失)	△ 6,369,936,024	△ 51.3	△ 6,175,261,147	△ 49.4	△ 194,674,877	103.2
3 営業外収益	8,097,209,410	65.2	8,221,375,048	65.8	△ 124,165,638	98.5
(1) 他会計補助金	2,428,042,495	19.5	2,491,173,415	19.9	△ 63,130,920	97.5
(2) 長期前受金戻入	5,588,145,011	45.0	5,643,755,020	45.2	△ 55,610,009	99.0
(3) 雑収益	81,021,904	0.7	86,446,613	0.7	△ 5,424,709	93.7
4 営業外費用	821,896,282	6.6	834,861,122	6.7	△ 12,964,840	98.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	386,055,279	3.1	410,259,077	3.3	△ 24,203,798	94.1

(2) 他会計繰出金	22,595,958	0.2	22,957,027	0.2	△	361,069	98.4
(3) 維持管理負担金返還金	349,422,401	2.8	350,511,481	2.8	△	1,089,080	99.7
(4) 雑支出	63,822,644	0.5	51,133,537	0.4		12,689,107	124.8
経常利益	905,377,104	7.3	1,211,252,779	9.7	△	305,875,675	74.7
5 特別利益	—	—	—	—		—	—
6 特別損失	—	—	—	—		—	—
当年度純利益	905,377,104	7.3	1,211,252,779	9.7	△	305,875,675	74.7
前年度繰越利益剰余金	2,806,368,335		2,082,642,106			723,726,229	134.8
その他未処分利益剰余金変動額	487,526,550		717,246,541		△	229,719,991	68.0
当年度未処分利益剰余金	4,199,271,989		4,011,141,426			188,130,563	104.7
収益合計	12,423,275,321	100.0	12,492,715,940	100.0	△	69,440,619	99.4
費用合計	11,517,898,217	92.7	11,281,463,161	90.3		236,435,056	102.1

(注) 1 構成比は、収益合計を100とした各科目別金額の割合である。  
2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

別表 2

## 比較貸借対照表

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 (A)/(B)×100 (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
1 固定資産	158,369,986,703	96.6	159,919,442,307	97.1	△ 1,549,455,604	99.0
(1) 有形固定資産	158,369,986,703	96.6	159,913,159,747	97.1	△ 1,543,173,044	99.0
イ 土地	16,470,479,039	10.0	16,470,479,039	10.0	0	100.0
ロ 建物	7,737,387,296	4.7	7,921,739,558	4.8	△ 184,352,262	97.7
ハ 構築物	101,712,356,623	62.0	104,645,196,010	63.5	△ 2,932,839,387	97.2
ニ 機械及び装置	30,680,596,210	18.7	29,560,137,083	17.9	1,120,459,127	103.8
ホ 車両運搬具	3,312,391	0.0	4,418,411	0.0	△ 1,106,020	75.0
ヘ 工具器具及び備品	42,258,667	0.0	41,390,346	0.0	868,321	102.1
ト その他有形固定資産	—	—	—	—	—	—
チ 建設仮勘定	1,723,596,477	1.1	1,269,799,300	0.8	453,797,177	135.7
(2) 無形固定資産	0	0.0	6,282,560	0.0	△ 6,282,560	皆減
イ ソフトウェア	0	0.0	6,282,560	0.0	△ 6,282,560	皆減
2 流動資産	5,588,682,695	3.4	4,807,982,900	2.9	780,699,795	116.2
(1) 現金預金	4,466,620,439	2.7	3,554,108,127	2.2	912,512,312	125.7
(2) 未収金	904,752,256	0.6	753,784,773	0.5	150,967,483	120.0
(3) 前払金	217,310,000	0.1	500,090,000	0.3	△ 282,780,000	43.5
資産合計	163,958,669,398	100.0	164,727,425,207	100.0	△ 768,755,809	99.5
(負債の部)						
3 固定負債	28,715,631,071	17.5	29,623,736,889	18.0	△ 908,105,818	96.9
(1) 企業負債	28,700,397,732	17.5	29,606,638,983	18.0	△ 906,241,251	96.9
(2) 引当金	14,233,339	0.0	16,097,906	0.0	△ 1,864,567	88.4
イ 退職給付引当金	14,233,339	0.0	16,097,906	0.0	△ 1,864,567	88.4
(3) その他固定負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
4 流動負債	4,327,622,457	2.6	3,367,974,738	2.0	959,647,719	128.5
(1) 企業負債	2,472,241,252	1.5	2,541,966,635	1.5	△ 69,725,383	97.3
(2) 未払金	1,828,375,300	1.1	802,040,565	0.5	1,026,334,735	228.0
(3) 引当金	26,303,982	0.0	22,761,527	0.0	3,542,455	115.6

イ 賞与引当金	21,973,173	0.0	19,064,070	0.0	2,909,103	115.3
ロ 法定福利費引当金	4,330,809	0.0	3,697,457	0.0	633,352	117.1
(4) その他流動負債	701,923	0.0	1,206,011	0.0	△ 504,088	58.2
5 繰延収益	112,345,241,942	68.5	114,070,916,756	69.2	△ 1,725,674,814	98.5
(1) 長期前受金	140,424,227,830	85.6	136,820,700,427	83.1	3,603,527,403	102.6
長期前受金収益化累計額	△ 28,078,985,888	△ 17.1	△ 22,749,783,671	△ 13.8	△ 5,329,202,217	123.4
負債合計	145,388,495,470	88.7	147,062,628,383	89.3	△ 1,674,132,913	98.9
(資本の部)						
6 資本金	717,246,541	0.4	0	0.0	717,246,541	皆増
7 剰余金	17,852,927,387	10.9	17,664,796,824	10.7	188,130,563	101.1
(1) 資本剰余金	13,653,655,398	8.3	13,653,655,398	8.3	0	100.0
イ 受贈財産評価額	5,305,765	0.0	5,305,765	0.0	0	100.0
ロ 国庫補助金	9,449,952,282	5.8	9,449,952,282	5.7	0	100.0
ハ 他会計補助金	635,907,867	0.4	635,907,867	0.4	0	100.0
ニ 建設負担金	3,562,489,484	2.2	3,562,489,484	2.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	4,199,271,989	2.6	4,011,141,426	2.4	188,130,563	104.7
イ 当年度未処分利益剰余金	4,199,271,989	2.6	4,011,141,426	2.4	188,130,563	104.7
資本合計	18,570,173,928	11.3	17,664,796,824	10.7	905,377,104	105.1
負債資本合計	163,958,669,398	100.0	164,727,425,207	100.0	△ 768,755,809	99.5

(注) 1 構成比は、資産合計を100とした各科目別金額の割合である。

2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。